

# 野村アフリカ株投資

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第17期(決算日2024年11月18日)

作成対象期間(2023年11月18日～2024年11月18日)

第17期末(2024年11月18日)	
基準価額	13,508円
純資産総額	2,268百万円
第17期	
騰落率	18.9%
分配金(税込み)合計	230円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アフリカ株投資マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2025年11月17日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

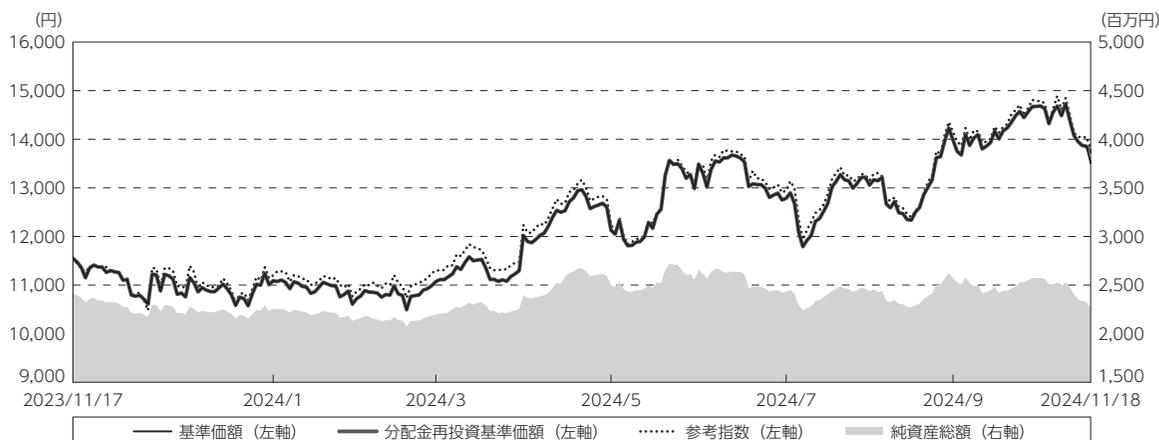
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年11月18日～2024年11月18日)



期 首：11,550円

期 末：13,508円 (既払分配金(税込み):230円)

騰落率：18.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年11月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

- (横ばい) 市場予想を上回る決算を発表した南アフリカのアパレル株や銀行株が堅調に推移したこと、米国の早期利下げ観測や貴金属の価格上昇を受け南アフリカの貴金属株が上昇したこと、一方で日本の金融緩和政策が正常化に向かうとの期待を背景に主要通貨に対して円高が進行し、南アフリカ・ランドも対円で下落となったこと、南アフリカで2024年5月に行なわれる総選挙で与党の苦戦が予想され政局不安が高まったこと
- (上 昇) 堅調な商品市況を背景に南アフリカの素材株が上昇したことや、好決算を発表した製薬株が上昇したこと、金融支援を巡るエジプト政府とIMF(国際通貨基金)の合意が好感されエジプトの銀行株が上昇したこと、南アフリカで総選挙後に中道左派の与党と経済重視の中道右派の野党第一党が国民統一政府の樹立に合意したこと、
- (下 落) 日銀による追加利上げの観測を受けて、主要通貨に対して円高が進行し、南アフリカ・ランドも対円で大幅に下落したこと
- (上 昇) 米大幅利下げや中国の景気刺激策が好感され世界的な株高となったこと、南アフリカ準備銀行(中央銀行)が利下げに転じたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2023年11月18日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 270	% 2.206	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 ( 投信会社)	(128)	(1.048)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(128)	(1.048)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 13)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 4)	(0.035)	
(c) 有価証券取引税	7	0.057	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式)	( 7)	(0.057)	
(d) その他費用	6	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 5)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	287	2.345	
期中の平均基準価額は、12,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

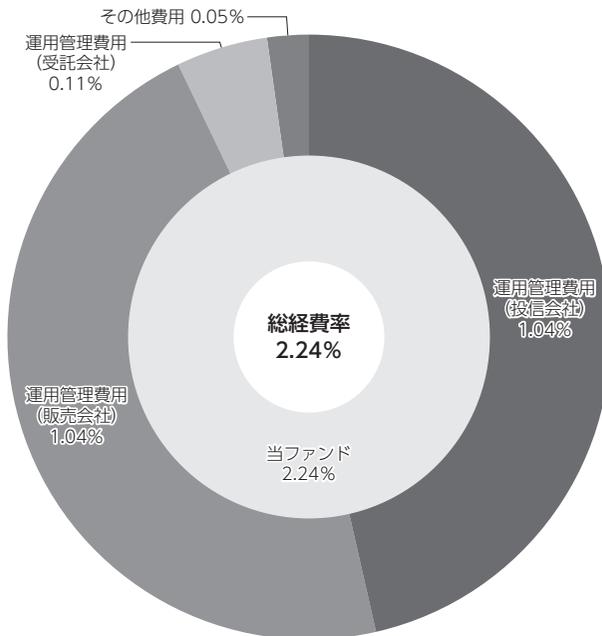
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月18日～2024年11月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月18日 決算日	2020年11月17日 決算日	2021年11月17日 決算日	2022年11月17日 決算日	2023年11月17日 決算日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	10,165	8,970	11,261	12,108	11,550	13,508
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	60	110	100	230
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.8	26.2	8.5	△ 3.8	18.9
参考指数騰落率 (%)	—	△ 7.8	22.6	13.6	5.4	19.5
純資産総額 (百万円)	3,576	2,486	2,547	2,744	2,413	2,268

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (= MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース)) は、MSCI EM アフリカ インデックス (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売相場仲値で円換算し、算出しております。

\* MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

**投資環境**

(2023年11月18日～2024年11月18日)

アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は、期首、市場予想を上回る決算を発表した南アフリカのアップル株や銀行株が堅調に推移したことや、米早期利下げ観測や貴金属価格の上昇を受け南アフリカの貴金属株が上昇したことなどを背景に上昇して始まりました。しかし、2024年1月に入ると、米早期利下げ観測が後退したことや、南アフリカで5月に行なわれる総選挙で与党の苦戦が予想され政局不安が高まったことなどから軟調に推移しました。

3月中旬以降は、堅調な商品市況や好決算を背景に南アフリカの素材株や製薬株などが堅調に推移し、また、金融支援を巡るエジプト政府とIMFの合意が好感されたエジプトの銀行株も上昇しました。南アフリカ総選挙前には政情の不透明感から下落しましたが、選挙後は中道左派の与党と経済重視の中道右派の野党第一党が国民統一政府の樹立に合意したことが好感され反発しました。

7月以降は、南アフリカの新政権による改革姿勢への期待や米利下げ観測などから上昇基調で推移し、米景気の減速懸念から下落する局面はあったものの、9月中旬以降は、米大幅利下げや中国の景気刺激策が好感され世界的な株高となったことや南アフリカ準備銀行が利下げに転じたことなどが好感され再び上昇しました。10月には米長期金利の上昇や中国の景気減速懸念などから軟調な推移となったものの、当期において、エジプト株式市場は通貨の切り下げを受けて米ドルベースで大幅下落となった一方、南アフリカ株式市場が上昇したことから、アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は上昇となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月18日～2024年11月18日)

## [野村アフリカ株投資]

主要投資対象である [野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・ 為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [野村アフリカ株投資マザーファンド]

## ・ 株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

## ・ 為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ・ 期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、ケニアをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末においては、英国（アフリカ諸国に事業を展開する企業に投資）をオーバーウェイトとし、南アフリカをアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分については、期首においては、資本財・サービスやコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、金融や不動産などをアンダーウェイトとしました。期末においては、コミュニケーション・サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイトとし、金融や不動産などをアンダーウェイトとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月18日～2024年11月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数 (MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース)) の騰落率が+19.5%となったのに対し、基準価額の騰落率は+18.9%となりました。

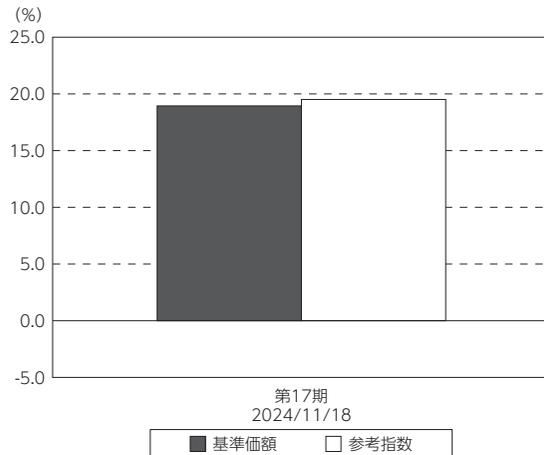
### (主なプラス要因)

- ① 国別配分において、株価騰落率が参考指数を上回ったケニアをオーバーウェイトとしたこと。
- ② 個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回った南アフリカの一般消費財・サービス株や英国 (ナイジェリアで事業を展開) のエネルギー株をオーバーウェイトとしたこと。

### (主なマイナス要因)

- ① 業種別配分において、株価騰落率が参考指数を下回った資本財・サービスをオーバーウェイトとしたこと。
- ② 個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回った南アフリカの金融や素材株を非保有としたこと。

### 基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース) です。

## 分配金

(2023年11月18日～2024年11月18日)

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり230円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第17期	
	2023年11月18日～2024年11月18日	
当期分配金	230	
(対基準価額比率)	1.674%	
当期の収益	230	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,303	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村アフリカ株投資マザーファンド]

#### 1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、短期的には、世界景気の動向とそれに連動している商品市況の動向などに左右されやすい展開が続くと考えられます。中国の景気減速に加え、米中の貿易摩擦が再燃すれば、商品市況への影響は大きく、南アフリカ経済も悪影響を避けられないと考えています。一方、経済改革によって国内経済の成長率が大きく加速するとみられているので、南アフリカの新政権の改革姿勢に注視する必要があります。例えば、2023年後半まで深刻化していた大型計画停電問題の解決が足元の個人消費の回復につながったとみられます。また、アフリカ諸国は人口増加が続き、年齢構成は先進国と比較しても非常に若いなど、潜在的な経済成長の余地は高い地域であり、実際に高い経済成長が持続可能な形で実現されれば、投資家の関心は高まると考えられます。

#### 2. 投資方針

- ①南アフリカについては、経済重視の中道右派の野党第一党が政権に加わったことで、経済改革ペースの加速や、電力会社や港湾管理会社といった基礎インフラを担う国営会社の経営立て直しへの期待が高まりました。新政権に加わった中道右派政党は自治体レベルの行政運営において、高い実績をあげており、汚職スキャンダルが少ない点も評価されています。一方、南アフリカにはアパルトヘイト制度（人種隔離と差別の法的制度）廃止以降、連立政権の経験がないため、政権運営や政策決定が困難になることも予想されています。今後、株価が織り込んだ経済政策実施の期待に沿って政府が政策を推進できるか注視していきます。また、インフレ率の低下が続く中、利下げ余地が生じ、金融政策の面でも景気を下支えすることが可能であると考えています。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。また、国外にも事業を展開し、アフリカ地域全体の中長期的な発展の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、中東情勢の悪化を背景に経済情勢が悪化し、IMFによる金融支援の条件となった経済の構造改革のペースが当初計画より遅れ、一部の条件を巡ってIMFと再交渉しています。エジプトの経済成長を加速させるために国営企業の民営化などの構造改革の措置が必要と考えられるので、再交渉の結果、改革のペースが高まるかに注視します。

### [野村アフリカ株投資]

主要投資対象である [野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については、引き続き為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②野村アフリカ株投資マザーファンドにつき、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED）を運用の外部委託先とする所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年10月1日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

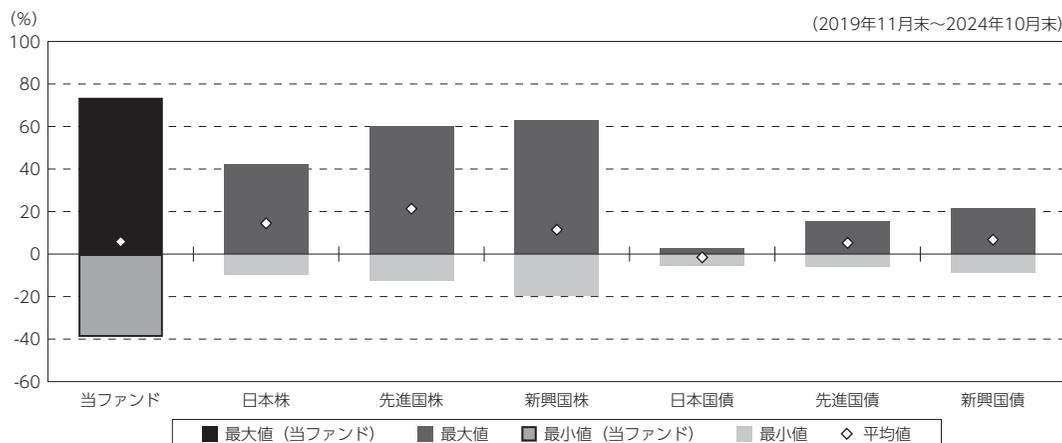
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年3月6日から2025年11月17日までです。	
運用方針	野村アフリカ株投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村アフリカ株投資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アフリカ諸国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.5	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 39.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.8	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

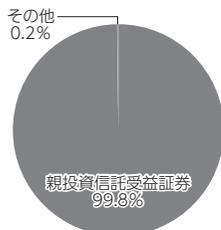
## 組入資産の内容

(2024年11月18日現在)

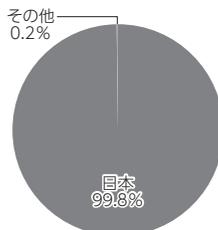
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
野村アフリカ株投資マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

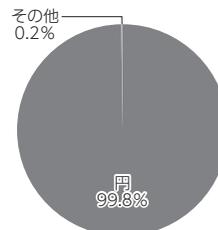
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第17期末
	2024年11月18日
純資産総額	2,268,144,077円
受益権総口数	1,679,166,147口
1万口当たり基準価額	13,508円

(注) 期中における追加設定元本額は362,185,970円、同解約元本額は772,758,367円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村アフリカ株投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2023年11月18日～2024年11月18日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月18日～2024年11月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.035 (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	14 (14)	0.057 (0.057)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.044 (0.044) (0.000)
合計	34	0.136

期中の平均基準価額は、24,871円です。

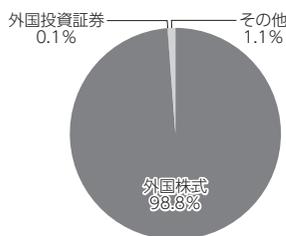
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

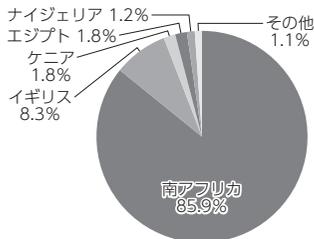
(2024年11月18日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NASPERS LTD-N SHS	大規模小売り	南アフリカランド	南アフリカ	14.0
2	FIRSTRAND LTD	金融サービス	南アフリカランド	南アフリカ	10.0
3	STANDARD BANK GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	9.5
4	ABSA GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	7.7
5	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	金属・鉱業	南アフリカランド	イギリス	6.8
6	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	6.5
7	SHOPRITE HOLDINGS LTD	生活必需品流通・小売り	南アフリカランド	南アフリカ	4.9
8	CLICKS GROUP LTD	生活必需品流通・小売り	南アフリカランド	南アフリカ	4.6
9	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	金属・鉱業	南アフリカランド	南アフリカ	4.4
10	MTN GROUP LTD	無線通信サービス	南アフリカランド	南アフリカ	4.2
	組入銘柄数		34銘柄		

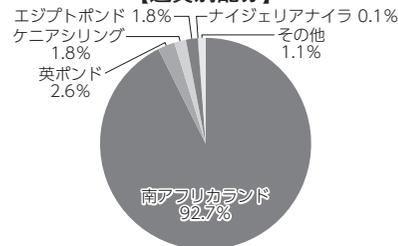
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)